

2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2023年5月15日

東

上場会社名 BCC株式会社 上場取引所
 コード番号 7376 URL https://www.e-bcc.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 伊藤 一彦
 問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長（氏名） 岡林 靖朗 (TEL) 06-6208-5030
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	628	13.6	39	51.9	38	38.3	25	36.8
2022年9月期第2四半期	553	—	25	—	28	—	18	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	23.31	22.69
2022年9月期第2四半期	17.07	16.58

(注) 当社は2021年9月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	933	623	66.8
2022年9月期	830	613	73.8

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 623百万円 2022年9月期 613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,242	8.8	63	30.9	62	23.8	40	23.9	36.07

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年9月期2Q	1,113,800株	2022年9月期	1,113,800株
2023年9月期2Q	8,196株	2022年9月期	47株
2023年9月期2Q	1,108,054株	2022年9月期2Q	1,106,682株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因がふくまれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進む一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化の影響による資源価格の高騰、世界的な金融引き締め等、依然として先行きは不透明な状況であります。

当社事業を取り巻く環境につきましては、IT業界では、世界的な半導体不足により納期遅延や案件の進捗遅れなどの影響が見られたものの、情報セキュリティ強化やペーパーレス化といったオンラインを前提とした業務改善におけるITの活用やDXの進展により、引き続き、市場は概ね堅調に推移しております。又、介護業界においては介護施設における新型コロナウイルス感染症対策の対応により現場の負担感が増す中で、人材の需要は依然として高い状況が続いております。

このような環境のもと、当社は引き続きIT営業アウトソーシング事業とヘルスケアビジネス事業の2つの事業に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は628,790千円、(前年同四半期比13.6%増)、営業利益は39,352千円(前年同四半期比51.9%増)、経常利益は38,772千円(前年同四半期比38.3%増)、四半期純利益は25,832千円(前年同四半期比36.8%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(IT営業アウトソーシング事業)

IT営業アウトソーシング事業のうち営業アウトソーシング事業につきましては、営業アウトソーシング事業の派遣人員の拡大に向け、引き続き若年層を中心とした採用と教育(リスキリング)に注力した結果、派遣及び業務委託の人員が過去最高人数となる137名となりました。又、中小企業向け新規開拓営業の代理店を中心としたソリューション事業につきましては、半導体不足による納期遅延の影響を受けつつも、これまでのネットワーク販売実績の集大成としてBM X(注)という新たなサービスを開始しております。

以上の結果、売上高は547,814千円(前年同四半期比16.6%増)、セグメント利益は130,805千円(前年同四半期比31.3%増)となりました。

(ヘルスケアビジネス事業)

ヘルスケアビジネス事業につきましては、これまで培ってきた介護従事者・自治体及び大手IT企業とのネットワークを生かして事業を展開し、引き続きATCエイジレスセンター等の運営、ヘルスケア分野への新規参入・事業拡大を目指す企業への市場調査やプロモーション支援等を提供するヘルスケア支援に注力しました。又、三菱総研DCS株式会社と連携し、高齢者向けコミュニケーションロボットサービスを用いた介護レクリエーション代行サービスの提供を開始し、ヘルスケアDXの実現を目指します。

以上の結果、売上高は80,975千円、(前年同四半期比3.6%減)、セグメント利益は316千円(前年同四半期比72.1%減)となりました。

(注) BM X(ビーエムクロス)とは、当社が創業から培ってきたネットワークソリューション導入実績を基に、企業にとって運用負荷を軽減し、必要な機能を選択、組み合わせることで、最適なネットワークソリューションを提供し、DX推進をサポートするサービスです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末より103,344千円増加し、933,765千円となりました。

主な内訳は現金及び預金の増加53,913千円、売掛金の増加18,014千円、有形固定資産の増加11,297千円及び投資その他の資産の増加25,791千円であります。

現金及び預金の増加の要因は主に金融機関からの借入れ及び売掛金の回収によります。売掛金の増加の要因は主にIT営業アウトソーシング事業の営業アウトソーシング事業の配属人数増加及びソリューション事業の案件の増加によります。有形固定資産の増加の要因は主に大阪本社移転に係るオフィス内装工事費用の一部を支払った

ことによります。投資その他の資産の増加の要因は主に投資有価証券の取得及び繰延税金資産の増加によります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末より92,396千円増加し、309,784千円となりました。

主な内訳は賞与引当金の増加26,350千円、未払法人税等の増加22,039千円、長期借入金の増加18,916千円、流動負債のその他の増加12,206千円及び短期借入金の増加10,000千円であります。

賞与引当金の増加の要因は夏季賞与の引当を計上したことによります。未払法人税等の増加の要因は第2四半期累計期間の計上によります。短期借入金及び長期借入金の増加の要因は金融機関からの借入れによります。流動負債のその他の増加の要因は主にIT営業アウトソーシング事業のソリューション事業のライセンス料等の入金、従業員の賞与に対する社会保険料の計上及び未払消費税等の第2四半期累計期間の計上によります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末より10,947千円増加し、623,980千円となりました。主な内訳は自己株式の増加14,220千円及び利益剰余金の増加25,832千円であります。自己株式の増加は譲渡制限付株式報酬制度導入に係る自己株式の取得によります。利益剰余金の増加の要因は四半期純利益の計上によります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、650,515千円となり、前事業年度末と比べ53,913千円増加しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、68,200千円（前第2四半期累計期間は8,555千円の資金の減少）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上37,502千円、賞与引当金の増加額26,350千円、法人税等の還付額11,167千円、仕入債務の増加額5,940千円、未払消費税等の増加額3,036千円の資金の増加に対し、売上債権の増加額18,014千円の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、30,158千円（前第2四半期累計期間は8,283千円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15,358千円、投資有価証券の取得による支出10,030千円の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、15,871千円（前第2四半期累計期間は6,384千円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入30,000千円の資金の増加に対し、自己株式の取得による支出14,917千円の資金の減少があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年11月14日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、2023年9月期中は引き続き新型コロナウイルス感染症の影響や資源価格の上昇等が続くと見込んで算出しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,601	650,515
売掛金	130,391	148,405
棚卸資産	1,610	1,323
その他	28,523	23,615
流動資産合計	757,127	823,860
固定資産		
有形固定資産	8,304	19,602
無形固定資産	1,527	1,050
投資その他の資産	63,461	89,252
固定資産合計	73,293	109,904
資産合計	830,420	933,765
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,525	12,465
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	11,566	13,439
未払金	97,336	92,407
未払法人税等	3,031	25,071
賞与引当金	43,410	69,761
その他	39,092	51,299
流動負債合計	200,963	274,443
固定負債		
長期借入金	16,425	35,341
固定負債合計	16,425	35,341
負債合計	217,388	309,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,524	171,524
資本剰余金	379,524	378,860
利益剰余金	62,034	87,867
自己株式	△50	△14,271
株主資本合計	613,032	623,980
純資産合計	613,032	623,980
負債純資産合計	830,420	933,765

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	553,710	628,790
売上原価	311,482	367,407
売上総利益	242,228	261,382
販売費及び一般管理費	216,328	222,030
営業利益	25,899	39,352
営業外収益		
助成金収入	2,215	—
還付加算金	—	62
その他	52	2
営業外収益合計	2,267	64
営業外費用		
支払利息	127	189
投資事業組合運用損	—	454
営業外費用合計	127	644
経常利益	28,039	38,772
特別損失		
固定資産除却損	—	1,270
特別損失合計	—	1,270
税引前四半期純利益	28,039	37,502
法人税、住民税及び事業税	1,607	21,335
法人税等調整額	7,545	△9,665
法人税等合計	9,152	11,669
四半期純利益	18,886	25,832

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	28,039	37,502
減価償却費	1,371	2,369
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,544	26,350
受取利息	△2	△2
支払利息	127	189
助成金収入	△2,215	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,134	△18,014
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,409	287
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,674	5,940
投資有価証券運用損益 (△は益)	—	454
有形固定資産除却損	—	1,270
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,672	3,036
その他	5,863	△889
小計	32,005	58,495
利息の受取額	2	2
利息の支払額	△119	△229
法人税等の支払額	△42,659	△1,235
法人税等の還付額	—	11,167
助成金の受取額	2,215	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,555	68,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△125	△15,358
投資有価証券の取得による支出	△8,000	△10,030
無形固定資産の取得による支出	△158	△320
敷金及び保証金の回収による収入	—	8,281
敷金及び保証金の差入による支出	—	△12,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,283	△30,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△10,026	△9,211
株式の発行による収入	3,641	—
自己株式の取得による支出	—	△14,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,384	15,871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,222	53,913
現金及び現金同等物の期首残高	614,658	596,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	591,435	650,515

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	計		
売上高					
営業アウトソーシング事業	435,193	—	435,193	—	435,193
ソリューション事業	34,546	—	34,546	—	34,546
ヘルスケア支援事業	—	72,330	72,330	—	72,330
介護レクリエーション事業	—	11,640	11,640	—	11,640
顧客との契約から生じる収益	469,739	83,971	553,710	—	553,710
外部顧客への売上高	469,739	83,971	553,710	—	553,710
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	469,739	83,971	553,710	—	553,710
セグメント利益	99,645	1,136	100,782	△74,883	25,899

(注) 1. セグメント利益の調整額△74,883千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	計		
売上高					
営業アウトソーシング事業	502,074	—	502,074	—	502,074
ソリューション事業	45,739	—	45,739	—	45,739
ヘルスケア支援事業	—	68,965	68,965	—	68,965
介護レクリエーション事業	—	12,010	12,010	—	12,010
顧客との契約から生じる収益	547,814	80,975	628,790	—	628,790
外部顧客への売上高	547,814	80,975	628,790	—	628,790
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	547,814	80,975	628,790	—	628,790
セグメント利益	130,805	316	131,121	△91,769	39,352

(注) 1. セグメント利益の調整額△91,769千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。